

	評価指標	各プランの状況(新庁舎完成後の状況)			
		A案 建て替え(再開発あり)	B案 建て替え(再開発なし)	C案 移転	D案 移転
安全性	①震度の大きさ(本庁舎) 現)東京湾北部地震の被害想定 震度6弱	東京湾北部地震の被害想定 震度6弱	東京湾北部地震の被害想定 震度6弱	東京湾北部地震の被害想定 震度6弱	東京湾北部地震の被害想定 震度6強
	②液状化の危険性(本庁舎) 現)やや高い(4段階の3)	やや高い(4段階の3)	やや高い(4段階の3)	高い(4段階の4)	高い(4段階の4)
	③河川の氾濫等による浸水被害(本庁舎) 現)多少の浸水の可能性あり	多少の浸水の可能性あり	多少の浸水の可能性あり	浸水あり	浸水あり
アクセス性	④最寄駅からの距離(本庁舎) 現)直線距離0.4km・徒歩ルート0.45km(徒歩6分)	直線距離0.4km 徒歩ルート0.45km(徒歩6分)	直線距離0.4km 徒歩ルート0.45km(徒歩6分)		
	⑤人口重心からの距離(本庁舎) 現)直線距離1.0km	直線距離1.0km	直線距離1.0km		
	⑥来庁者駐車場の確保(本庁舎) 現)本庁舎敷地内駐車場 55台	約130台(基準台数127台)	約130台(基準台数127台)	約210台(基準台数179台)	約210台(基準台数179台)
利便性	⑦市民窓口部署の集約化 現)主に市民が利用する窓口は本庁に集約	本庁舎に主に市民が利用する窓口を集約することが可能	本庁舎に主に市民が利用する窓口を集約することが可能	分散がなく、市民窓口のほかすべての部署を集約可能	分散がなく、市民窓口のほかすべての部署を集約可能
	⑧分散による事務の遅延 現)本庁舎周辺で8ヵ所に分散	3つに分散	2つに分散	分散がなく遅延は生じない	分散がなく遅延は生じない
	⑨駅前の庁舎を活用した付加機能 現)-	再開発商業棟は、立地特性から将来の行政需要の変化に対応した多様な活用が想定できる	2ヵ所の庁舎に機能分担するため、活用できる駅前の庁舎はない	1ヵ所移転であり、活用できる駅前の庁舎はない	
実現性	⑩建設計画の自由度 現)-	分庁舎については制限の範囲から多少の余裕があり自由度が残る	本庁舎・分庁舎とも敷地条件の制限内で最大限の活用となる	敷地に余裕があり、自由度は高い	
	⑪事業期間(用地取得のための交渉等含む) 現)-				
	⑫事業費 現)-				